

国土強靱化に向けた取り組みについて

2022年5月24日

北海道経済連合会
東北経済連合会
北陸経済連合会
中部経済連合会
関西経済連合会
中国経済連合会
四国経済連合会
九州経済連合会

- **大規模自然災害は、風水害の激甚化が進んできており、巨大地震についても、近い将来、高い確率での発生が予想されている。**
- その発災は、おびただしい人身被害と経済被害をもたらし、**後者において甚大な水準の経済損失が発生すると想定**されている。
- ➡ 経済のみならず、被災した「地域社会」そのものの「壊滅」に繋がりがねない。

南海トラフ巨大地震の例	発生確率	40年以内	90%程度	×	被害想定※	資産被害		170兆円
		30年以内	70~80%			20年間累計	経済被害	1,240兆円
							財政的被害 (税収減等)	131兆円

※出典：「「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書」（2018年6月、公益社団法人土木学会 レジリエンス確保に関する技術検討委員会）。中部経連編集

- 国は昨年度から15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を進めているが、公共の対策や投資、規制対象等への支援などが中心の内容。
- 防災・減災投資対策は、公共と民間の対策が「車の両輪」で進捗することで、双方の「相乗効果」が期待でき、わが国の災害に対するレジリエンス、社会・経済活動の一層の強靱化が図られると考える。
- なお、「国土強靱化基本計画」（2018.12.14）において、「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」は「起きてはならない最悪の事態」、「重点化プログラム」対象と整理されている。

Ⅲ 民間企業の強靱化への取り組みと課題等

- **民間企業は、優先順位付け、複数年計画等の工夫も行いつつ、自社の防災・減災投資に取り組むと共に、サプライチェーン強靱化の観点から、取引先へも対応の「要請」を行う等一層の関与に努めている。**
- **しかし、取引先への関与は、守秘義務による制約や、取引上対応の「強制」までは難しい等の一定の限界があり、最終的には各企業の投資判断に委ねざるを得ない状況にある。**
- **また、民間企業の自主的な防災・減災投資に係る中小企業防災・減災投資促進税制をはじめとする既存支援策は、対象が限られているのが実情。**

(既存支援策の例)

- ・ 2019年度：中小企業防災・減災投資促進税制の導入
 - ➡ 設備・機器等が対象で建物は対象外。中小企業以外は対象外
- ・ 2022年度：住宅・建築物耐震改修事業の要件緩和（多数の者が利用する建築物、階数要件撤廃等）
 - ➡ 中小企業等の比較的小規模な建物は対象外。市町村等の事業実施が前提

○ 昨春、実施した8経連共同アンケート結果（※1）からは、民間企業の防災・減災投資に関し、以下の状況が伺われる。

① 防災・減災投資は、**十分な水準に達していない状況**にある。

（例：建物の耐震化において「実施済み」の回答率は36.2%となる。）

② 限られた予算を足元の課題解決や将来の収益確保へ優先配分せざるをえない等の事情から、**必要な防災・減災投資の対策費用を確保しづらい状況**にある。

（防災・減災投資を進めにくい事情[※2]として、「金銭的な余裕がない（対策費用がない）」を選択する率が32.9%と最大となる。）

③ 民間企業は、**自主的な防災・減災投資の取り組みへの後押し(予算、税制)を求めている**。

（税制・補助金の利用希望[※2]において、「建物の耐震化」を選択する率が42.6%で最大となる等、高いニーズのある項目が存在する。）

※1 「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート」調査結果（2021年6月、北海道、東北、北陸、中部、関西、中国、四国、九州の各経済連合会の共同実施）

※2 複数回答可

○ 本投資は「**国内投資**」であり、その促進は今後の「**経済再生**」にも資すると考えられる。

以上ご説明した諸状況の中、本懇談会において、

**「民間企業の自主的な防災・減災投資の更なる促進を図るためにはどう
していくべきか」**

について、是非、ご議論いただきたくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。